

令和5年度予算編成方針

我が国経済は、国、地方を挙げて新型コロナウイルス感染症対策に全力を注ぐ一方、大規模な国の経済対策と、地方による地域経済への下支え効果もあり、コロナ禍前の水準にまで回復基調にあるが、今後も世界情勢に伴い資源価格や海外の経済・物価動向が大きく変動することが想定され、見通しは依然、不透明な状況である。

このような状況のもと、本市は、財政調整基金等を果敢に用い、市民生活支援等を含む新型コロナウイルス感染症対策を積極的に実施しつつ、アフターコロナも見据えたもりぐちの街づくり施策を展開した。その傍らで、本市の財政基盤は、令和3年度一般会計決算見込みでは、実質収支は13年連続の黒字を確保し、市債残高は減債基金を活用した繰上償還などにより、7年ぶりに500億円台の水準としたことなどから、財政健全化4指標は過去最高の健全度を確保した。

しかしながら、足元では原油価格・物価高騰の影響を受け、本市においても既に光熱水費が顕著に増嵩しているほか、この先、市民及び事業者の疲弊も懸念され、これまでのコロナ禍に係る諸対策に加え、新たな物価高騰対策など、財政需要の更なる増加が危惧される。歳入の根幹を成す市税収入は、国の地方財政収支の仮試算では伸長を見込むものの、本市の地域経済の実情に鑑みると楽観視できない。さらに、団塊世代が後期高齢者入りする「2025年問題」など超高齢社会が到来する中で、令和6年度から「介護保険事業」が本市単独実施によりスタートする。

一方で、来年度は第6次総合基本計画（前期基本計画）及び車の両輪である第3次もりぐち改革ビジョン（案）の計画期間の中間年度にあたる。本市の将来都市像である「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に向け、安全・安心で潤いとにぎわいのある街づくり、子育て支援の更なる充実などに着実に取り組んでいく必要がある。

については、各部局長においては、令和5年度が上述の本市市政の基本となる両計画の中間年度にあたることを念頭に、今後のロードマップをしっかりと見通した上で、第6次総合基本計画で示した将来都市像の実現に向けた飛躍の年度となるよう取り組まれない。その際、予算要求にあたっては、部局長のリーダーシップの下、全ての事務事業について、EBPMの意識を持ち、経常的経費は、事業効果が薄れたものの廃止や見直し、執行方法の改善を図り、臨時的経費は、限られた財源の選択と集中の観点から必ず優先順位を付し、メリハリのある予算要求を行われたい。

予算要求に際しての細部は、別途「予算編成要領」によるが、前例踏襲による予算要求、事務事業執行に固執することなく、DX、GX、SDGs等による急激な社会の変化も踏まえ、新たな価値観や社会像もイメージし、①柔軟で新しい発想と、②限りある財源を投入するためのB/C及びエビデンスを備えた効率的・効果的な施策立案を強く意識されたい。そして、予算編成過程を通じて、職員の人材育成及び改革意識の向上を図り、現状打破と変革に果敢に挑戦する行政風土を形成することへの部局長マネジメントも強く願っておく。

市 長